

令和3年10月20日

No.383

公益社団法人 中央畜産会

Japan Livestock Industry Association

〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目16番2号  
第2階 アイシービル9階  
TEL.03-6206-0846 FAX.03-5289-0890  
URL <http://jlia.lin.gr.jp/cali/manage/>  
E-mail [jlia@jlia.jp](mailto:jlia@jlia.jp)

# 畜産会 経営情報

主な記事

**1 畜産学習室****会計データを活用した  
経営改善を行うために 第6回**

(株)農業経営支援センター 半田 正樹

**3 データボックス****畜産クラスターに係る全国実態調査結果について  
— 酪農編 (都府県) —**

(公社)中央畜産会 半田 裕紀

**2 中央畜産会からのお知らせ****令和元年度上期における畜産特別資金等借入者の  
計画達成に係る実績点検結果の概要について②**

(公社)中央畜産会 資金・経営対策部

**4 お知らせ****各種交付金単価の公表について**

## 畜産学習室

# 会計データを活用した経営改善を 行うために 第6回

「営業利益を上げるのは難しくない。課題だらけの経営を少しずつ改善する方法」

～中小企業の経営改革のコツはここにある～

(株)農業経営支援センター 半田 正樹

### 1. 経営改善のための課題解決手法

この稿もこの回で最後になります。そこで、今回は決算書の活用の仕方から少し離れて、経営者が思い描くような決算書の数字を実現するための具体的な方法についてお話ししようと思います。決算書は私たちに多くのことを教えてくれます。ただ、決算書ができあがるのは、営業年度が終わってからになります。当然のことながら、その結果を変えることはできません。皆さんが満足できるような決算

書を手にするためには、そのための事前の行動が必要です。これからお話しすることを実行していただければ、一年後には期待する決算書を手に入れることができることをお約束します。

私どもには、税理士事務所と併設して、株式会社農業経営支援センターという農業経営の支援を行う組織があります。昨年からの組織に、MIラボ (Management Innovation Laboratory = 経営革新研究室) というチームを立ち上げました。これまでも、長年にわたり農業経営の改革をどのようにすれば結果が

出るのかを研究してきましたが、このMIラボは、研究だけでなく、積極的に支援を行うための組織です。

私たちの実施している方法は至って簡単です。

- (1) 最初に家族の状況や、将来何を実現したいかを伺い、それに沿った長期経営計画を立てる
- (2) 次に、思いつく限り経営の中の課題(問題点)を挙げていただき、それを重要性和緊急性の観点から、ランクづけをしていただく
- (3) そして、ランクの高い順に、その経営課題を解決するための対策を立て、個々の対策をいつまでに、誰が実行するのかを決めていただく
- (4) 毎月一回経営者に来社していただき、予算と対策実行の進捗状況を確認し、うまく行っていないようなら、その原因をさらに探し、対策を立て、再度スケジュールリングする

これの繰り返しを行うだけです。これを実行するだけで、営業利益は見違えるように改善できます。弊社では、現在5件の支援を行っていますが、上記のサイクルが回り始めたところは、確実に収益改善が実現しています。では、なぜそのようになるのか、農業経営の実態を交えてご説明したいと思います。

## 2. 小規模企業は営業利益を確保できない環境になっている

### (1) 経営者が自社の経営実態を理解しようとしていない

失礼な表現で申し訳ありませんが、これは、私どもの切実な感想です。このサービスを始めてから改めて思い知らされたのですが、まず決算書をほとんど見ていない経営者の方がとても多いという事実があります。実は今日も、肥育牛の経営者がお見えになり、経営を改善したいという相談を受けていました。最初に決算書を3期分提示していただき、その内容を解説したのですが、どうも良く理解していただけない様子です。そこで、「社長は、税理士事務所から決算書を受け取ったとき、その内容を説明していただいていますか?」と質問したところ、「会計は妻に任せているので、自分は決算書を見たことがない。自分の仕事は、いい牛を育てて、いい値段で売ることだから」と言われました。

想像がつくと思いますが、この会社の営業利益はここ3年、每期大幅な赤字状態でした。決算書の内容を検討するかどうか以前に、決算書を見ることが自分の仕事ではないと考えられていたのです。もし、決算書在那个場で確認し、経営状況の説明を受けていたなら、もっと早く何らかの対策を取っていただろうと思います。

### (2) 経営者が経営のことを考える時間を持っていない

私どものところに相談にお見えになる農業

経営者は、小規模零細規模の方がほとんどです。法人化していても、資本金が1億もある会社はまずありません。実際のところ資本金は300万円から多くても1000万円、小規模の家族経営者の方も多くいらっしゃいます。そのような経営体でありがちなのが、経営者が経営のことを考える時間をほとんど持っていないということです。

考えてみれば当たり前ののですが、小規模企業の経営者は、オールマイティにあらゆることをこなさなければなりません。現場の肥育管理はもちろん、資材調達から施設の整備、運搬から資金の管理まで本当に超人的な能力を要求されると思います。その結果何が起きるか。朝から遅くまでめいっばい働き、夜になると一日の疲れを癒すために、晩酌の一杯を味わって、明日のために早めに床にはいるのが日常のサイクルになります。つまり、『経営者』と言いながら、『経営』のことを考える時間を持っていないのです。これでは、将来のための計画を立て、これを検証し、改善するなどということは不可能です。決算書をゆっくり見る暇もないということもうなずけます。

**「経営者は、月に一回風邪をひいてください」**

相談に来られた経営者の方に、私が、「毎月、5～6時間でいいですから、自社の経営を考える時間をしっかり確保してください」とお願いすると、「そんなこと言っても、仕事は待ってくれない。こっちは生き物を相手にしているんだ」という応えが返ってきます。そ

んなとき、決まって私は「月に一回風邪をひいてください」とお願いします。風邪にかかったら、半日は寝込んでしまいます。そう思って経営のことを考える時間を、誰にも邪魔されないところで確保してくださいということです。

私どものMIラボで経営支援を行って、最初に気づいたのがこのことでした。私どもの支援では、最初の現場確認と診断以外は、原則私どもの会社に来ていただきます。遠方のお客様もあり、最初の内はちょっとご迷惑かな？と考えていたのですが、それは違っていました。私どもの社内にいる4～5時間、そしておそらく行き帰りの車中でも自社の経営のことを集中的に考えているようです。さすがに一国一城の主だと感心させられますが、鋭い質問や問題点を次々に思いつかれ、濃密な時間を過ごして帰られます。この時間を確保することが何より必要だったということです。あるお客様は、圃場に置いたコンテナの中に、自分のデスクとパソコンを置いていました。さすがですね。

ぜひ、皆さんも月に半日は風邪をひいたと覚悟して、その時間を確保してください。

### (3) 問題解決こそが営業利益の源泉となる

経営者がどれくらい過酷な環境にあるかは、いつも間近にいる私たちが一番よくわかっているかもしれません。大変なリスクを抱え、日々発生する問題に対処していく経営者の仕事は過酷の一言に尽きます。

これからお話しする問題解決の手法は、そ

の過酷な環境を改善する最も有効な手段です。では、なぜ自分も楽になる問題解決がうまくできないのでしょうか？それは過酷な環境そのものに原因があります。経営者は日々さまざまな問題を抱え、その解決に全力を挙げています。しかし、人間はもともと弱い生き物なのです。その結果、頭の痛い難題（実はそれがとても重要な課題であることが多いのですが）があると、それを後回しにしてしまいます。後回しにしたところで、経営に致命傷を負うわけではありません。しかし、重要な課題は残ったままで、それがどんどんた

まっていってしまいます。当然ですが、実はこれが営業利益の悪化に直結しているのです。

これを解決するには、次に掲げるような課題解決シートを活用します（表1）。

- ① まず、課題となっている問題点をすべて洗い出します。
- ② 次にそれを、重要性和緊急性の二つの観点でランク付けを行います。
- ③ そして、その課題解決のための方策を考え、期限と担当を決めて解決します。
- ④ 翌月には、そのスケジュールの進捗状況

（表1）課題解決シート

NO	A・B・Cで区分		解決すべき課題	いつまでに（期限）	誰が（担当）
	重要度	緊急性			
1	A	A	資材倉庫の片付けができていない	10月末日	従業員B
			取組課題		
2	A	A	農場の機械類の故障が多く修理費がかさむ	11月15日	社長
			取組課題		
3	B	A	書類の整理ができていないので、いつも何かを探している	10月末日	経理担当 A
			取組課題		
4	A	B	飼料がだんだん高くなり、経営を圧迫している	12月末日	社長
			取組課題		

を検討し、うまくいかなかったら、さらにその原因を考え、対策を立ててスケジュールリングを再度行います。

どうですか、これだけの作業です。これを実際に実行していただくだけで、間違いなく営業利益は改善されます。ちょっと信じられないかもしれませんが、現実には多くの農業者が実績を上げています。もちろん、一回だけにとどまらず、これを習慣にしてください。短期的に驚くような効果が表れます。

#### (4) 長期計画を持っている経営体がほとんどない

長期経営計画というと、経営理念だとか、経営方針だとかを考えないといけないんだろう？と言われることが多いのですが、それは大きな間違いです。そんなものは、すぐに出てくるものではありません。むしろ、日々の経営の改善の中からボンヤリと見えてくるくらいに考えてください。私のいう長期計画というのはいたって簡単です。

まず、B4くらいの大きな用紙を準備し、線を一本引きます。そして、目盛りを15個入れてください。そうです、その目盛りひとつが1年ということです。そうしたら、その目盛りに、まずご自分の年齢を入れましょう。そして、お子さんがいらっしゃれば、その年齢もその下に書きます。5歳の子供がいれば19歳になります。

次に、家族にこれから発生する事柄を記入します。家の改築、子供の入学、大学入試や結婚などもありますね。その段階で、家庭で

の大きな事柄は見えてきます。

その次に、事業に関わることを記入します。どの時点で家畜舎の改築や増築が必要になるか、機材の更新や新規導入、増頭計画もあればそれも記入し、必要になりそうな雇用人数も記入してください。ここまで来るとおおよそ全体の必要資金が見えてきます。

これが長期計画です。何だかとてもシンプルですね。大事なものは、その記入した紙を、いつも見えるところに貼っておくこと。そして、少しずつ記入する内容を増やしていくことです。長期計画というのは、15年の間（もちろん20年でも50年でもかまいません）に、自分たちがどのようになっているかを予測し、これを肉付けしていくことなのです。数字は無理やり作らずとも、毎日見ている間に次第に浮かんできます。長い将来を見えるようにしておくことは、皆さんの経営に確実に影響を及ぼしてきます。

最後になりましたが、この稿を載せる機会をいただいた中央畜産会の方々に感謝いたします。毎回、とても気の利いた校正をいただいたので、何とか最後までたどり着くことができました。読んでいただいた方々にお役に立てたかどうか自信はありませんが、皆さまの経営がどのような環境の中でも、たくましく発展されることを祈って、終わりにいたします。ありがとうございました。

(筆者：半田税理士事務所／(株)農業経営支援センター 代表・税理士)

中央畜産会からのお知らせ

# 令和元年度上期における畜産特別資金等借入者の計画達成に係る実績点検結果の概要について②

(公社)中央畜産会 資金・経営対策部

(2) 肉用牛経営

ア 計画に対する進捗状況

- ① 報告があった農家数231戸（経営形態別：肉専繁殖144戸、肉専肥育79戸、乳用肥育6戸、哺育育成2戸）の一戸当たりの実績は、飼養頭数は135.7頭（計画対比96.5%）で、畜産部門収入は41,099千円（同45.6%）、畜産部門支出は37,436千円（同46.5%）、家計費は1,719千円（同52.5%）となり、償還財源は3,220千円（同28.0%）となっています。
- ② 北海道の一戸当たりの実績は、飼養頭数は252.1頭（計画対比103.1%）で、畜産部門収入は76,403千円（同46.4%）、畜産部門支出83,078千円（同55.2%

）、家計費は3,979千円（同56.8%）となり、償還財源は-7,538千円（同-53.8%）となっています。

- ③ 府県の一戸当たりの実績は、飼養頭数は131.2頭（計画対比95.9%）で、畜産部門収入は39,119千円（同45.5%）、畜産部門支出は35,420千円（同46.2%）、家計費は1,583千円（同51.9%）となり、償還財源は3,810千円（同33.5%）となっています。
- ④ 全国の償還財源の進捗率は、0%以下の農家が37戸（16.0%）、0~50%未満が86戸（37.2%）、50%以上が108戸（46.8%）となっています。

イ 計画に対して進んでいない要因等〔畜産部門収入〕

(表2) 肉用牛経営の資金別計画達成の進捗状況（一戸当たり）

(単位：千円、%)

区分	資金名	集計戸数	飼養頭数		畜産部門収入		畜産部門支出		家計費		償還財源	
			(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比
北海道	畜産特別資金	12	252.1	103.1	76,403	46.4	83,078	55.2	3,979	56.8	-7,538	-53.8
	緊急支援資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	12	252.1	103.1	76,403	46.4	83,078	55.2	3,979	56.8	-7,538	-53.8
府県	畜産特別資金	74	146.7	94.5	41,283	43.9	33,433	41.8	1,838	54.2	6,755	37.1
	緊急支援資金	145	123.1	96.7	37,975	46.4	36,456	48.6	1,401	50.3	2,275	29.1
	計	219	131.2	95.9	39,119	45.5	35,420	46.2	1,583	51.9	3,810	33.5
計	畜産特別資金	86	161.4	96.2	46,184	44.4	40,360	44.9	2,214	54.9	4,780	27.2
	緊急支援資金	145	123.1	96.7	37,975	46.4	36,456	48.6	1,401	50.3	2,275	29.1
	計	231	135.7	96.5	41,099	45.6	37,436	46.5	1,719	52.5	3,220	28.0

(注) 北海道の畜産特別資金の償還財源は、12戸のうち8戸がマイナスとなっています。この要因は、子牛の販売が下期に集中、畑作部門経費の先行支出および乳用種・交雑種の素畜価格高騰などとなっています。

- ・ 疾病（ヨーネ病）の発生による子牛販売を停止
- ・ もと牛相場の高値推移のため、もと牛の導入を控えているため、肥育牛販売が減少
- ・ 出荷予定牛の病気・死亡による販売頭数が減少
- ・ 牛の出荷をスモールからもと牛に切り替えて飼育期間を延長したため、出荷ができない月が発生
- ・ 高値の導入牛が出荷時期となっていることや子牛の出荷前の事故が発生したため収益が減少
- ・ 肥育の規模を縮小し子牛販売を中心に経営シフトしたことから単価が低下
- ・ 母牛の飼育管理ができておらず受胎がうまくいっていないため

## 〔畜産部門支出〕

- ・ もと牛相場の高騰
- ・ 配合飼料価格の値上げ
- ・ 牛舎の改修等施設費が増加

## 〔家計費・その他〕

- ・ 償還財源に請負、パート等の農外収入を計画していたが、請負が下期となったため農外収入が下回った
- ・ 教育費の増加
- ・ 電気代の増加

## ウ 地域で実施した指導と今後の対応

## ① 経営・資金管理等の指導

- ・ 後継者へのスムーズな継承が行えるよう、本人と後継者立会のもと、毎月の営農口座の流れを確認
- ・ 経営管理能力向上のため、経営実績による収益性の分析や飼養管理技術

の向上のための勉強会を開催

- ・ 購買未収金の供給を決済サイト内での取引を指導
- ・ 新規投資事業については事前相談するよう指導

## ② 飼養技術・管理等の指導

- ・ 人工哺育および制限哺育に取り組み、分娩平均期間の短縮を指導
- ・ 繁殖成績の向上のため、放牧場や市営牧野を利用した放牧
- ・ 繁殖母牛の栄養管理および妊娠鑑定の徹底による分娩間隔の短縮
- ・ 人工哺育および制限哺育に取り組み、分娩間隔を短縮する
- ・ 分娩間隔の短縮のため、授精師（経営者）資格を活かした早期発情発見と適期授精の実施

## ③ 疾病、事故低減対策等の指導

- ・ 事故牛、病畜の発生が多い経営体に対して、経営者および後継者と面談し、現在の課題について経営の意思統一を図るよう指導
- ・ 猛暑による事故予防のため、暑熱対策と牛舎の見回りの環境整備を指導
- ・ 継続的なワクチン接種による疾病予防の指導

## ④ 自給飼料の確保等

- ・ 自家草（飼料用稲）の作付けを継続し、粗飼料購入の抑制を指導
- ・ 粗飼料の確保のため、管内の畜産農家からの余剰などの情報の提供
- ・ 飼料等の計画的な購入と無駄をなくすよう指導

## エ 県協議会の指導・支援事項

## ① 経営・資金管理等の指導

- ・定期的に開催される現地指導班会議や現地指導に参画し、改善状況の把握と指導を実施
  - ・家畜異動状況（成畜および育成畜、子畜の生産・導入・販売・死亡廃用等）記録記帳の徹底および定期的な報告
  - ・支援協議会において、見直し計画を審査・検討し、経営計画に不明な点がある経営体に対して状況把握のヒアリング実施
  - ・資金繰りを注視するため、月次収支実績と計画を報告させて進捗状況を検討
  - ・新規投資は、原則、審査会の合議事項となることを周知（事前に融資機関に必ず相談）
  - ・指導部署と購買部署とが連携した未払金（特に飼料代）の徹底管理
- ② 飼養技術・管理等の指導
- ・どの時点で牛の成績が低下するのを調査改善するために、農協が中心となり、牛のステージごとに体重、枝肉重量、分娩間隔等を調査
  - ・分娩間隔の短縮のため発情観察、妊娠鑑定の徹底
  - ・飼料給与方法の改善、血液検査継続による肥育状況の確認、添加剤の効果と給与期間の確認をするとともに
- 給与マニュアルの促成
- ③ 疾病、死亡低減対策等の指導
- ・疾病の発生と肥育成績低下を改善するため、牛舎環境の改善（敷料、飼槽、給水器、通気）の実施
  - ・子牛の育成管理の徹底による事故率の低減および疾病の早期発見・治療によるダメージの軽減
- オ 改善が進んだ事例
- ・飼養管理を強化（衛生・飼槽管理の徹底・敷料の交換頻度の上昇等）した結果、枝肉重量が大幅に改善された。
  - ・親牛の高齢化に伴う事故防止のため早めに市場に出荷し、もと牛を売らず保留し入れ替えを図り計画を上回った。
- (3) 養豚経営
- ア 計画達成に係る進捗状況
- ① 報告があった農家数30戸（経営形態別：繁殖0戸、一貫28戸、肥育2戸）の1戸当たりの実績は、飼養頭数は848.9頭（計画対比98.0%）で、畜産部門収入は69,169千円（同55.2%）、畜産部門支出は59,261千円（同56.9%）、家計費は1,721千円（同56.9%）となり、償還財源は12,471千円（同105.3%）となっています。
- ② 全国の償還財源の進捗率は、0%以下の農家が2戸（6.7%）、0～50%未満が12戸（40.0%）、50%以上が16戸

(表3) 養豚経営の資金別計画達成の進捗状況（一戸当たり）

(単位：千円、%)

資金名	集計戸数	飼養頭数		畜産部門収入		畜産部門支出		家計費		償還財源	
		(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比
畜産特別資金	14	756.8	91.5	79,312	57.1	70,186	59.0	2,345	69.4	13,967	128.5
緊急支援資金	16	929.4	103.3	60,929	53.8	50,384	49.7	1,385	48.9	11,255	88.7
計	30	848.9	98.0	69,169	55.2	59,261	56.9	1,721	56.9	12,471	105.3

(53.3%) となっています。

#### イ 計画に対して進んでいない要因等

- ・飼育環境の悪化から病気等の発生や事故率も高いため出荷頭数が減少
- ・疾病〔PED（豚流行性下痢）、ローソニア（腸炎）〕の影響から繁殖力の低下や、子豚の発育不良による出荷頭数の減少
- ・豚舎の火災により実績の高い母豚が死亡したことから出荷頭数の減少
- ・労働力不足により肉豚出荷が遅延（ハローワークに求人募集しても問い合わせなし）
- ・種付けがうまくいかず子豚生産頭数が減少
- ・ワクチネーションが計画通り行えず、子豚の死亡が増加

#### ウ 地域で実施した指導と今後の対応

##### ① 飼育技術・管理等の指導

- ・安定した出荷頭数を維持のため、妊娠鑑定の実施等による受胎率の悪い母豚の更新
- ・枝肉重量の向上のため、定期的な飼養管理の巡回指導、体側測定の実施
- ・母豚の計画的更新による繁殖成績の改善を指導
- ・導入豚について、二回の馴血採決を行いPRRS（豚繁殖・呼吸障害症候群）の抗体確認の実施

##### ③ 疾病、事故低減対策等の指導

- ・疾病の蔓延防止を図るため、古い豚舎を改修
- ・疾病対策として、衛生プログラムの見直しを実施
- ・密飼いの解消に向けた取り組みとし

てオールインオールアウトを実施し、洗浄消毒を行う

- ・定期血液検査の実施（年2回）

#### エ 県協議会の指導・支援事項

##### ① 経営・資金管理等の指導

- ・関係機関の専門技師、獣医師との指導巡回と毎月の飼養管理実績の確認を含めた検討会の実施
- ・融資機関と連携して定期的に経営状況や資金繰りの把握と助言指導の実施

##### ② 飼養技術・管理等の指導

- ・年間の分娩回数を向上させるため、繁殖豚の選定と授精指導を実施
- ・技術員を交えた計画的な出荷を行い経済性の低い肉豚出荷のないよう指導

##### ③ 疾病、事故低減対策等の指導

- ・PRRS（豚繁殖・呼吸障害症候群）については、地域の指導機関と連携して適正にコントロールするよう指導
- ・疾病により事故率が高く出荷頭数が減少しているため、衛生管理や飼養管理の徹底を指導

#### オ 改善が進んだ事例

- ・種雄豚を更新してから受胎率が向上し、生産子数が増えて出荷頭数の増加につながっています。
- ・飼料の自家配合施設の稼働による原価圧縮効果が収益につながっています。

#### 問い合わせ先

(公社)中央畜産会 資金・経営対策部

担当 : 小林

TEL : 03-6206-0833

FAX : 03-5289-0890

## データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果  
について —酪農編(都府県)—

(公社)中央畜産会 半田 裕紀

## はじめに

本会では、畜産クラスターの中心的な経営体の育成など経営診断の際の参考値・指標値を整備するために、道府県畜産協会の協力のもと、全国の畜産経営体を対象に経営状況に係る全国実態調査を実施しています。

全国実態調査では、調査実施年度の前年の1月から12月の間に期首をむかえた経営を対象に、期首から期末までの1年間の経営実態を調査し、調査実施年度の経営指標を作成しています(令和2年度調査であれば、令和元年の1月から12月に期首をむかえた経営を対象に調査を実施)。

この度、その結果を基に酪農および肉用牛経営の収益性や生産技術成績等の全国平均値を組替集計して、経営指標値を作成しました。

経営の概要、損益、収益性の諸要因等の詳しい集計結果は、中央畜産会ホームページ(URL: <http://jlia.lin.gr.jp/cluster/>)に掲載しています。

本稿では、都府県の酪農経営を対象に令和2年度に実施した調査結果(令和元年実績)について解説します。

## 1. 近年の価格動向

全国実態調査の結果の解説の前に、全国の乳価、配合飼料価格および子牛市場価格の推移について説明します。

図1に、全国の月別総合乳価と乳用牛配合飼料農家購入価格の推移を示しました。

総合乳価は、平成28年から堅調に推移し、緩やかに上昇を続けています。

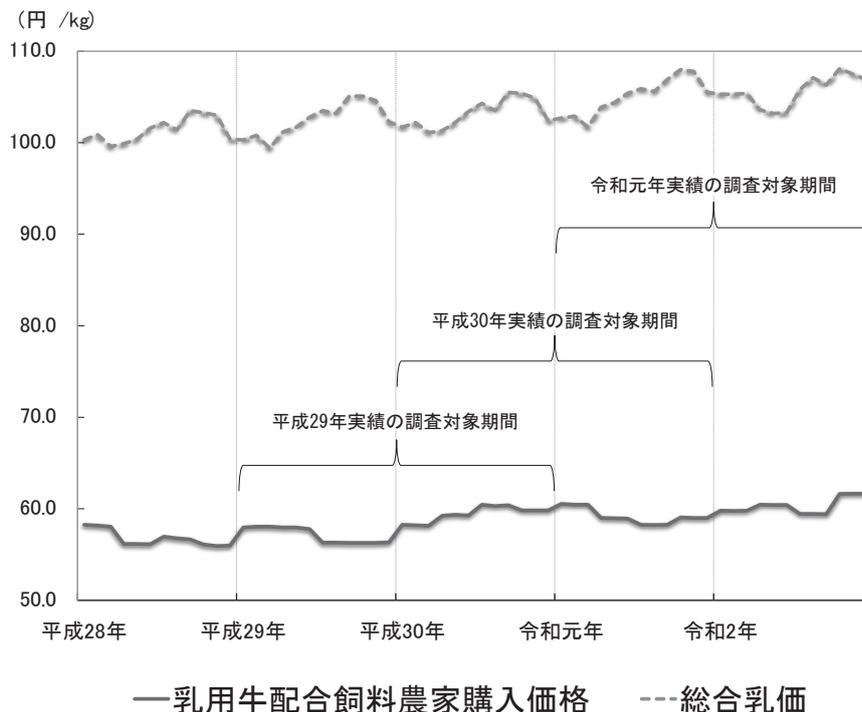
乳用牛配合飼料農家購入価格は、平成30年にやや高くなりましたが、その後令和元年まではおおむね横ばいで推移していました。しかし、令和2年10月以降、中国向け輸出成約の増加や南米の干ばつ懸念等によるシカゴ相場の上昇に伴って上昇しました。

図2に、都府県の月別子牛市場価格の推移を示しました。

酪農経営にとって、子牛・育成牛販売収入は重要な収入源となっています。

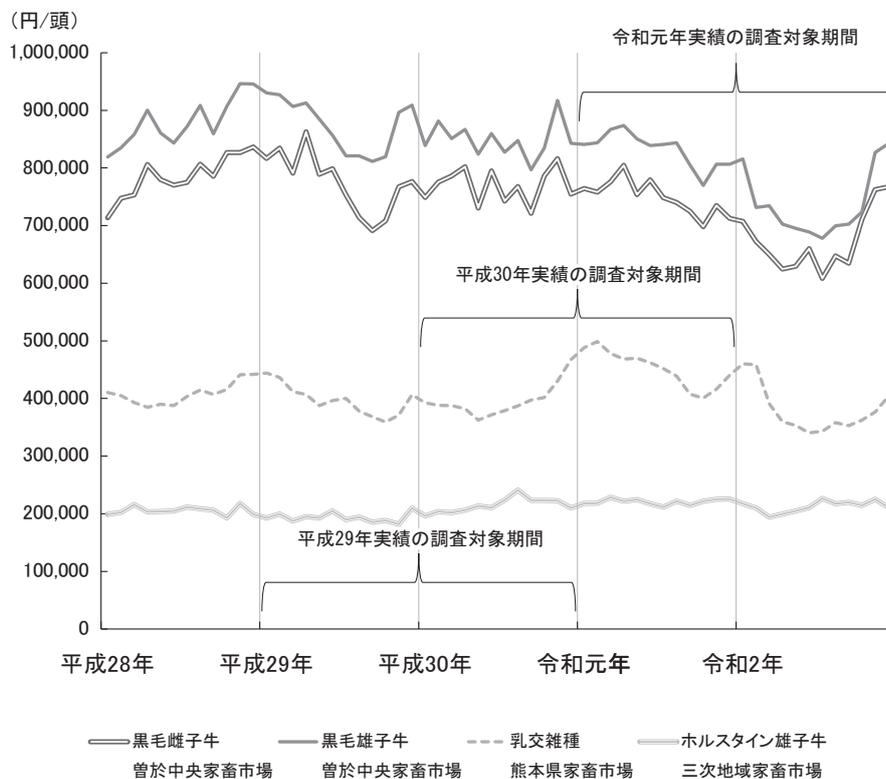
平成28年から令和元年までは、交雑種・乳および乳雄子牛市場価格は、おおむね横ばいで推移しました。黒毛和種の子牛市場価格は、平成29年以降低下しました。また、令和2年4月に、新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言が発令され、牛肉のインバウンド需要や外食需要が大幅に減退したこと

(図1) 全国の月別総合乳価と乳用牛配合飼料農家購入価格の推移



(出典) 乳用牛配合飼料農家購入価格：公益社団法人配合飼料供給安定機構 飼料月報  
総合乳価：農林水産省 農作物価指数

(図2) 都府県の月別子牛市場価格の推移



(出典) 独立行政法人農畜産業振興機構 肉用子牛取引情報

が影響し、黒毛和種、交雑種・乳で大きく値を下げる局面がありました。しかし、宣言解除後の令和2年5月以降、経済活動の再開とともに市場価格は回復しています。

## 2. 最近の経営動向（3カ年）

表1に、全国実態調査の主要項目の動向（平成29年から令和元年実績）を示しました。

### （1）経営の規模

労働力員数は、令和元年に減少し、3.5人となりました。

1戸当たりの経産牛飼養頭数は、平成29年から平成30年にかけて増加しましたが、令和元年に減少し56.1頭となりました。

### （2）収益性と収益性の諸要因

経産牛1頭当たり年間産乳量は、平成29年が9125kgで最も多く、平成30年および令和元年は8900kg程度になりました。生乳1kg当たり平均価格は、近年の総合乳価の上昇を反映し、平成29年から3年間上昇し、令和元年には120.56円となりました。これらの結果、経産牛1頭当たり牛乳販売収入は令和元年に107万6041円となりました。

経産牛1頭当たり子牛・育成牛販売収入は、毎年緩やかに上昇し、令和元年は15万4132円になりました。

売上高合計は、平成30年が121万9601円と低くなりましたが、3年間であまり大きな差はありませんでした。

売上原価の中で大きな割合を占める購入飼料費は、令和元年に53万7397円で最も高くな

（表1）全国実態調査の主要項目の動向（平成29年から令和元年）

項目		単位	平成29年	平成30年	令和元年	対前年比 平成29～30年	対前年比 平成30年～令和元年	対一昨年比 平成29年～令和元年
集計件数		戸	100	103	115			
経営の規模	労働力員数	人	3.7	3.7	3.5	0.0%	-5.4%	-5.4%
	うち家族労働力員数	人	3.0	3.0	2.8	0.0%	-6.7%	-6.7%
	経産牛飼養頭数	頭	58.1	59.4	56.1	2.2%	-5.6%	-3.4%
	耕・草地のべ面積計	a	1601.2	2886.0	1183.9	80.2%	-59.0%	-26.1%
収益性	経産牛1頭当たり売上高計	円	1,239,647	1,219,601	1,243,332	-1.6%	1.9%	0.3%
	うち牛乳販売収入	円	1,077,249	1,052,207	1,076,041	-2.3%	2.3%	-0.1%
	うち子牛・育成牛販売収入	円	143,086	146,806	154,132	2.6%	5.0%	7.7%
	経産牛1頭当たり売上原価	円	1,063,161	1,047,202	1,103,954	-1.5%	5.4%	3.8%
	うち購入飼料費	円	533,163	527,314	537,397	-1.1%	1.9%	0.8%
	うち労働費計	円	201,943	185,401	218,133	-8.2%	17.7%	8.0%
	うち減価償却費計	円	155,899	152,842	160,206	-2.0%	4.8%	2.8%
収益性の諸要因	家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	4,097	3,911	4,022	-4.5%	2.8%	-1.8%
	経産牛1頭当たり年間経常所得	円	218,261	214,589	210,534	-1.7%	-1.9%	-3.5%
	経産牛1頭当たり年間産乳量	kg	9,125	8,882	8,911	-2.7%	0.3%	-2.3%
	平均乳脂率	%	3.91	3.89	3.90	-0.5%	0.3%	-0.3%
	平均分娩間隔	月	14.8	15.1	15.0	2.0%	-0.7%	1.4%
	生乳1kg当たり平均価格	円	116.53	118.25	120.56	1.5%	2.0%	3.5%
	経産牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	126	124	124	-1.6%	0.0%	-1.6%
	経産牛1頭当たり供用土地面積	a	31.3	62.7	23.9	100.3%	-61.9%	-23.6%
	乳飼比（育成牛その他を含む）	%	49.5	50.1	50.1	1.2%	0.0%	1.2%
	所得率	%	17.4	17.4	16.6	0.0%	-0.8%	-0.8%
安全性	経産牛1頭当たり施設機器平均投資額	円	385,505	324,303	378,755	-15.9%	16.8%	-1.8%
	経産牛1頭当たり資金借入残高	円	427,183	494,870	400,241	15.8%	-19.1%	-6.3%
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	78,534	65,124	70,040	-17.1%	7.5%	-10.8%

りましたが、平成29年および30年も53万円前後であり、大きな変化はみられませんでした。減価償却費は、令和元年が16万206円で最も高くなりました。労働費計も、令和元年が21万8133円で最も多くなりました。これらの結果、経産牛1頭当たり売上原価は令和元年が110万3954円で最も多くなりました。

所得については、経産牛1頭当たり売上原価が多くなった令和元年が、経産牛1頭当たり年間経常所得が21万534円、所得率が16.6%と最も低くなりました。

### (3) 安全性

安全性については、平成29年から平成30年にかけて経産牛1頭当たりの施設機器平均投資額および年間借入金償還負担額が減少しましたが、令和元年に増加しました。

## 3. 令和2年度調査の結果

令和2年度調査結果について、経産牛1頭当たり所得階層別の集計結果を所得上位20%階層（以下、「上位」といいます）と所得下位20%階層（以下、「下位」といいます）を比較することで解説します。

### (表2) 経営の規模

項目	単位	平成29年	平成30年	令和元年	所得階層別				
					下位20%	中位60%	上位20%		
集計件数	戸	100	103	115	23	69	23		
労働力	労働力員数	人	3.7	3.7	3.5	3.5	3.7	3.1	
	うち家族労働力員数	人	3.0	3.0	2.8	2.4	3.0	2.8	
経産牛飼養頭数	頭	58.1	59.4	56.1	51.6	61.3	44.6		
耕・草地のべ面積	個別利用自作地	a	652.4	1027.7	351.6	382.1	358.9	299.1	
	個別利用借地	a	812.3	1768	765.3	1128.9	716.0	549.4	
	共同利用地	a	136.5	90.3	67.0	156.5	32.0	82.6	
	耕・草地のべ面積計	a	1601.2	2886.0	1183.9	1667.5	1107.0	931.1	
生産販売量	産乳量	kg	527,877	534,378	509,635	430,037	563,236	428,432	
	販売量	牛乳販売量	kg	525,232	533,704	508,445	429,255	561,661	427,987
		子牛・育成牛・肥育もと牛販売頭数	頭	34.7	30.4	30.3	27.0	31.0	31.3
		肥育牛販売頭数	頭	0	0.2	0	0	0	0

なお、集計結果は表2～5に示しました。

### (1) 経営の規模

表2に経営の規模を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち経営の規模に係る項目も示しています。

労働力員数は、上位が3.1人（うち家族労働力員数2.8人）、下位が3.5人（うち家族労働力員数2.4人）で上位が0.4人少なくなりました。また、上位は下位よりも家族労働力が多いことがわかります。

経産牛飼養頭数は、上位が44.6頭、下位が51.6頭で上位が7頭少なくなりました。労働力1人当たり経産牛飼養頭数は、上位が14.5頭、下位が14.9頭で上位がわずかに少なくなりました。

経産牛1頭当たり年間労働時間は、上位が149時間、下位が158時間で、上位が9時間短くなっていました。また、雇用依存率は上位が6.0%、下位が23.2%で家族労働力が中心である上位の雇用依存率が低くなりました。

耕・草地のべ面積は、上位が931.1a、下位が1667.5aで、上位が736.4a少なくなりました。併せて、経産牛1頭当たり供用土地面積は上位が20.6a、下位が37.8aで上位が17.2a

少なくなりました。

## (2) 損益

表3に損益（経産牛1頭当たり）を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち損益に係る項目も示しています。

### ア 売上高

経産牛1頭当たり牛乳販売収入は、上位が112万1279円、下位が95万5887円で上位が16万5392円多くなりました。これは、牛乳販売収入を左右する経産牛1頭当たり年間産乳量が上位は9338kg、下位は8029kgと、上位が1309kg多くなっていることが影響しています。さらに、牛乳1kg当たり平均価格は上位で119.83円、下位で118.53円と、上位が1.30円高くなっていることも牛乳販売収入の差の要因となっています。

経産牛1頭当たりの子牛・育成牛販売収入は、上位が19万3608円で、下位の14万9798円よりも4万3810円多くなりました。

以上の結果、売上高計は上位が131万9424円、下位が112万443円で上位が19万8981円多くなりました。

### イ 売上原価

当期生産費用の中で最も大きな割合を占める購入飼料費は、上位が50万6031円、下位が49万5425円で、上位が1万606円多くなりました。乳飼比は、上位が44.8%、下位が52.4%で経産牛1頭当たり牛乳販売収入の多い上位が7.6%低くなりました。

労働費計は、上位が22万1283円、下位が24万3573円で、上位が2万2290円少なくなりました。

また、上位では、労働費合計のうち94%が家族労働費となっていました。

減価償却費計は上位が14万2459円、下位が20万1454円で上位が5万8995円少なくなりました。表5の施設投資・資金借入状況のうち、経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額をみると、上位に比べて下位が17万2325円多く、上位と下位の減価償却費の差の一因になっていると考えられます。

以上の結果、当期生産費用合計は、上位が112万5735円、下位が128万4607円で上位が15万8872円少なくなりました。売上原価は、上位が101万1921円で、下位の117万8261円に比べて16万6340円少なくなりました。

### ウ 収益

以上アおよびイの結果、売上総利益は、上位が30万7503円、下位が△5万7819円となりました。

営業利益は、上位が13万7237円、下位が△25万7546円となりました。

経常利益は、上位が20万4281円、下位が△18万9364円となりました。

経常所得は、上位が41万2466円、下位が7967円で、上位が40万4499円多くなりました。

家族労働力1人当たり年間経常所得は、上位が641万2000円、下位が47万1000円で上位が594万1000円多くなりました。

所得率を見ると上位が31.8%、下位が0.5%で、上位が31.3ポイント多くなりました。

## (3) まとめ

都府県の酪農経営では、上位は所得率が31.8%で、経産牛1頭当たりおよび家族労働

(表3) 損益 (経産牛1頭当たり)

項目		単位	平成29年	平成30年	令和元年	令和元年				
						下位20%	中位60%	上位20%		
集計件数		戸	100	103	115	23	69	23		
売上高	牛乳販売収入	円	1,077,249	1,052,207	1,076,041	955,887	1,101,013	1,121,279		
	子牛・育成牛販売収入	円	143,086	146,806	154,132	149,798	142,418	193,608		
	肥育牛販売収入	円	0	396	0	0	0	0		
	堆肥販売・交換収入	円	2,435	2,751	2,738	3,737	2,686	1,895		
	その他売上高	円	16,876	17,440	10,421	11,021	12,814	2,642		
	売上高計	円	1,239,647	1,219,601	1,243,332	1,120,443	1,258,930	1,319,424		
売上原価	期首飼養牛評価額		円	101,218	96,917	98,466	113,871	96,267	89,658	
	当期生産費用	種付料	円	21,192	17,596	19,354	20,639	19,033	19,033	
		もと畜費	円	24,189	30,099	32,433	50,292	25,383	35,722	
		購入飼料費	円	533,163	527,314	537,397	495,425	561,843	506,031	
		自給飼料費	円	17,649	16,778	17,939	16,136	20,179	13,020	
		敷料費	円	11,414	8,681	9,770	10,913	10,833	5,438	
		労働費	雇用労働費	円	27,945	26,751	29,164	46,241	28,827	13,098
			家族労働費	円	173,999	158,650	188,969	197,331	179,776	208,185
			労働費計	円	201,943	185,401	218,133	243,573	208,603	221,283
		診療・医薬品費	円	39,031	35,603	41,911	58,752	36,109	42,473	
		電力・水道費	円	30,103	31,741	34,163	41,466	33,440	29,032	
		燃料費	円	19,864	20,262	21,709	21,741	21,952	20,946	
		減価償却費	建物・構築物減価償却費	円	22,814	19,156	21,489	33,363	19,268	16,277
			機器具・車輛減価償却費	円	48,321	47,293	49,531	67,970	46,294	40,800
			家畜減価償却費	円	84,764	86,393	89,187	100,121	86,811	85,381
			減価償却費計	円	155,899	152,842	160,206	201,454	152,373	142,459
		修繕費	円	41,236	44,122	39,725	41,965	40,223	35,991	
		小農具費	円	5,657	4,187	6,942	12,164	5,612	5,707	
		消耗諸材料費	円	26,789	25,610	26,200	25,461	26,971	24,627	
		賃料料金その他	円	34,146	40,720	41,894	44,627	46,957	23,974	
当期生産費用合計	円	1,162,275	1,140,955	1,207,776	1,284,607	1,209,512	1,125,735			
期中経産牛振替額		円	102,620	88,167	101,631	93,439	102,760	106,434		
期末飼養牛評価額		円	97,712	102,503	100,657	126,778	93,156	97,037		
売上原価		円	1,063,161	1,047,202	1,103,954	1,178,261	1,109,863	1,011,921		
売上総利益		円	176,486	172,399	139,377	△ 57,819	149,068	307,503		
一般売費・ 管理費	販売経費	円	88,615	83,229	87,623	91,998	86,401	86,912		
	共済掛金等	円	34,803	32,367	31,838	39,317	29,324	31,902		
	その他販売費・一般管理費	円	54,613	63,069	56,841	68,412	54,781	51,452		
	販売費・一般管理費計	円	178,032	178,664	176,303	199,728	170,507	170,266		
営業利益		円	△ 1,546	△ 6,265	△ 36,925	△ 257,546	△ 21,439	137,237		
営業外収益	受取利息	円	13	3	506	79	817	0		
	奨励金・補填金	円	44,587	37,351	33,012	36,832	31,003	35,218		
	経産牛処分益	円	9,613	13,588	13,000	9,496	12,834	17,000		
	その他営業外収益	円	31,724	37,750	41,815	65,650	35,876	35,800		
	営業外収益計	円	85,937	88,692	88,333	112,057	80,530	88,018		
営業外費用	支払利息	円	4,742	4,380	4,111	4,121	4,484	2,985		
	支払地代	円	6,864	6,209	7,726	9,006	8,071	5,412		
	経営安定積立金	円	1,180	732	838	1,057	675	1,107		
	経産牛処分損	円	11,248	9,993	11,305	23,935	7,513	10,050		
	その他営業外費用	円	16,094	5,174	5,862	5,756	7,378	1,420		
	営業外費用計	円	40,129	26,488	29,843	43,874	28,121	20,974		
経常利益		円	44,263	55,939	21,565	△ 189,364	30,969	204,281		
経常所得		円	218,261	214,589	210,534	7,967	210,745	412,466		
当期償還額控除所得		円	139,727	149,464	140,494	△ 73,433	136,793	365,523		
同上償却費加算額		円	295,626	302,306	300,701	128,021	289,167	507,982		

(表4) 収益性の諸要因分析

項目	単位	平成29年	平成30年	令和元年	分布		
					下位20%	中位60%	上位20%
集計件数	戸	100	103	115	23	69	23
家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	4,097	3,911	4,022	471	4,408	6,412
経産牛1頭当たり年間経常所得	円	218,261	214,589	210,534	7,967	210,746	412,466
経産牛1頭当たり年間産乳額	円	1,077,249	1,052,207	1,076,041	955,887	1,101,013	1,121,279
経産牛1頭当たり年間産乳量	kg	9,125	8,882	8,911	8,029	9,062	9,338
平均分娩間隔	月	14.8	15.1	15.0	15.6	14.8	14.9
受胎に要した平均種付回数	回	2.4	2.4	2.4	2.7	2.3	2.5
経産牛事故率(更新廃用含まず)	%	7.4	5.2	6.6	9.3	5.0	8.7
生乳1kg当たり平均価格	円	116.53	118.25	120.56	118.53	121.48	119.83
平均乳脂率	%	3.91	3.89	3.90	3.93	3.90	3.88
乳飼比(育成牛その他を含む)	%	49.5	50.1	50.1	52.4	51.1	44.8
労働力1人当たり経産牛飼養頭数	頭	16.6	16.4	16.0	14.9	16.9	14.5
経産牛1頭当たり年間労働時間	時間	144	141	144	158	137	149
経産牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	126	124	124	136	116	134
飼料生産のべ10a当たり労働時間	時間	19.3	10.8	9.1	8.5	10.5	5.7
雇用依存率	%	15.0	14.1	15.4	23.2	15.9	6.0
経産牛1頭当たり供用土地面積	a	31.3	62.7	23.9	37.8	20.4	20.6
経産牛1頭当たり借入地面積	a	15.7	35.9	15.0	25.7	13.0	10.6
借入地依存率	%	41.4	44.5	46.9	49.4	49.5	36.4
借入地10a当たり年間平均支払地代	円	33051	7677	13477	3104	18524	6333
所得率	%	17.4	17.4	16.6	0.5	16.9	31.8
売上高経常利益率	%	3.2	4.4	1.1	△17.4	2.5	15.4

(表5) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	平成29年	平成30年	令和元年	分布		
					下位20%	中位60%	上位20%
集計件数	戸	100	103	115	23	69	23
経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	385,505	324,303	378,755	506,824	350,818	334,499
経産牛1頭当たり資金借入残高	円	427,183	494,870	400,241	606,908	389,850	224,747
経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	78,534	65,124	70,040	81,400	73,952	46,943
経常所得対借入金償還額比率	%	19.9	24.9	51.9	130.2	39.8	10.0

力1人当たりともに高い所得を得ることができていました。一方で、下位は所得率が0.5%で、売上高がほとんど所得につながっておらず、上位と下位で、経産牛1頭当たりおよび家族労働力1人当たり経常所得に大きな差がっていました。

これは、上位の経産牛1頭当たり年間産乳量が、下位よりも1309kg多く、売上高の主となる牛乳販売収入で大きな差がついたことが1つの要因となっています。

2つ目の要因は、上位が下位よりも生産原価を低く抑えていることです。生産原価の中で最も高い割合を占める購入飼料費では、上

位と下位であり差が見られませんでした。が、上位では、全体的に生産費用を低く抑えることができていました。

さらに経営の安全性を見ると、上位は施設機器具への投資額も抑えられており、経産牛1頭当たりの資金借入残高も少なくなっていました。

今回の調査結果を経営改善のための参考として活用ください。

最後に、調査にご協力いただいた道府県畜産協会の皆さまに厚くお礼申し上げます。

(筆者：(公社)中央畜産会(支援・調査)技師)

## 畜産映像情報

## がんばる! 畜産! 5

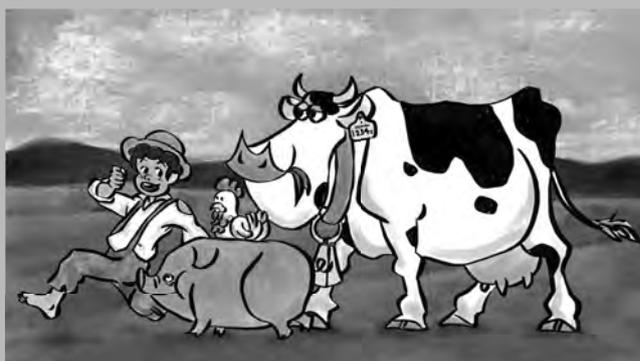


日本中央競馬会  
特別振興資金助成事業

今、畜産業は担い手不足や国際化の進展など、大きな変化の局面にあります。そんな中、飼料を自ら生産したり、省力化を図ったりと、さまざまな工夫で素晴らしい経営を行っている生産者がたくさんいます。

このサイトでは、そうした各地の優れた畜産経営や、後継者の活躍、おいしくて安全な畜産物を消費者の方々に届けるまでを映像で紹介します。

この映像情報を生産者の方はもとより消費者の方々と共有することで、元気で健全な畜産の発展につなげることを目指しています。



## 畜産トレンド発見!

このコンテンツでは、生産現場での省力化技術や、飼料用米やエコフィードなどの活用による飼料コスト削減など、「技術」に着目して各地の事例を紹介します。

## ●配信中的内容●

牛の増頭に貢献する! 家畜改良事業団/総集編①地域と連携する畜産/総集編 畜産の最新研究・技術を見る ほか

## ドキュメント! 畜産の新主役たち

このコンテンツでは、畜産物の安全性確保や6次産業化の取り組み、女性、障がい者など多様な担い手の活躍を「人」に着目して紹介します。

## ●配信中的内容●

総集編①家族経営の畜産を見る/総集編 畜産の未来を拓く女性/豚の肉質を中心とした育種改良技術 ほか

## なるほど! 畜産現場

このコンテンツでは、畜産物ができるまでや、現場を支える職人たち、馬事文化などあまり知られていない様々な畜産現場を紹介します。

## ●配信中的内容●

美味しい豚肉が出来るまで(総集編)/鶏肉特集第1弾 江戸文化を受け継ぐ東京しゃもを大特集!/鶏肉特集第二弾! 我が国唯一の肉用鶏育種改良機関 ほか

グリーンチャンネル  
でも放送中

--- 放送日 ---  
毎週月~金曜日  
朝7時~

## 「がんばる! 畜産! 5」

URL : <http://jlia.lin.gr.jp/ganbaruchikusan/>

(お問合せ先)

公益社団法人中央畜産会 経営支援部 (情報)

TEL : 03-6206-0846 FAX : 03-5289-0890



中央畜産会からのお知らせ

中央畜産会施設・機械部会 企画・監修  
2021  
畜産施設機械ガイドブック



◎畜産 ICT 事業対象機械には★(オレンジ色)のマークを付けています。

わが国の畜産物は、畜産経営における生産性の向上、省力化、低コスト化の実現により安定供給を図ってきました。それを可能にしたのは、生産者とともに発展し技術革新してきた畜産施設・機械です。

本書は中央畜産会の賛助会員である施設・機械部会の会員並びに畜産施設・機械メーカーからの協力を得て畜産経営を支える81社の施設・機械・器具・資材等を収録し、用途別に収録したものです。

経営形態、目的、地域環境を踏まえた畜産施設・機械の導入を行う上で、大いに参考となる一冊です。

【主な内容】

- 第1章 飼料用施設・機械
- 第2章 牛用施設・機械・器具
- 第3章 豚用施設・機械・器具
- 第4章 家さん用施設・機械・器具
- 第5章 畜産環境・衛生対策用施設・機械・器具
- 第6章 畜舎・資材・ICT関連・その他
- 第7章 掲載会社一覧

お問い合わせ・お申込みは下記まで

公益社団法人中央畜産会 経営支援部 (情報)

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-16-2 第2 ディアイシービル 9階  
TEL: 03-6206-0846 FAX: 03-5289-0890 Email: book@jlja.jp

## 農畜産業振興機構からのお知らせ

## 各種交付金単価の公表について

## 1. 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）〔令和3年8月分〕

（独）農畜産業振興機構は、令和3年8月に販売された交付対象牛に適用する畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金について、肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）第4の6の（5）のオの規定および同（5）のカの規定により準用する同（1）から（4）までの規定に基づき標準的販売価格および標準的生産費ならびに交付金単価を表1および表2のとおり公表しました。

また、当該交付対象牛に係る交付金の交付については、概算払いを行います。標準的生産費および交付金単価の確定値については、令和3年11月上旬に公表する予定です。

（表1）肉専用種の交付金単価（概算払および確定値）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1
北海道	1,128,824円	1,205,972円	63,433.2円	静岡県	1,142,552円	1,203,495円	48,848.7円
青森県	1,131,336円	1,207,547円	62,589.9円	新潟県	1,141,683円	1,176,223円	25,086.0円
岩手県 (日本短角種を除く)	1,131,336円	1,182,373円	39,933.3円	富山県	1,141,683円	1,202,887円	49,083.6円
岩手県 (日本短角種)	771,556円	709,328円	—	石川県	1,141,683円	1,207,583円	53,310.0円
宮城県	1,131,336円	1,207,397円	62,454.9円	福井県	1,141,683円	1,206,839円	52,640.4円
秋田県	1,131,336円	1,201,727円	57,351.9円	岐阜県※2	1,341,396円	1,233,107円	—
山形県	1,131,336円	1,161,266円	20,937.0円	愛知県	1,176,165円	1,194,120円	10,159.5円
福島県	1,131,336円	1,189,644円	46,477.2円	三重県	1,176,165円	1,193,165円	9,300.0円
茨城県	1,142,552円	1,223,727円	67,057.5円	滋賀県	1,195,616円	1,217,595円	13,781.1円
栃木県	1,142,552円	1,214,553円	58,800.9円	京都府	1,195,616円	1,236,674円	30,952.2円
群馬県	1,142,552円	1,207,029円	52,029.3円	大阪府	1,195,616円	1,202,730円	402.6円
埼玉県	1,142,552円	1,214,286円	58,560.6円	兵庫県※2	1,315,578円	1,221,492円	—
千葉県	1,142,552円	1,203,281円	48,656.1円	奈良県	1,195,616円	1,210,473円	7,371.3円
東京都	1,142,552円	1,172,079円	20,574.3円	和歌山県	1,195,616円	1,208,417円	5,520.9円
神奈川県	1,142,552円	1,213,700円	58,033.2円	鳥取県	1,154,552円	1,205,234円	39,613.8円
山梨県	1,142,552円	1,202,762円	48,189.0円	島根県	1,154,552円	1,189,415円	25,376.7円
長野県	1,142,552円	1,209,720円	54,451.2円	岡山県	1,154,552円	1,169,658円	7,595.4円

(つづく)

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1
広島県	1,154,552円	1,196,319円	31,590.3円	佐賀県	1,201,182円	1,188,175円	—
山口県	1,154,552円	1,184,266円	20,742.6円	長崎県	1,201,182円	1,194,637円	—
徳島県	1,214,184円	1,209,585円	—	熊本県	1,201,182円	1,197,875円	—
香川県	1,214,184円	1,211,085円	—	大分県	1,201,182円	1,190,327円	—
愛媛県	1,214,184円	1,138,493円	—	宮崎県	1,201,182円	1,218,410円	9,505.2円
高知県	1,214,184円	1,157,987円	—	鹿児島県	1,201,182円	1,206,015円	—
福岡県	1,201,182円	1,195,909円	—	沖縄県	1,144,092円	1,139,679円	—

(表2) 交雑種・乳用種の交付金単価(概算払)

	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1
交雑種	725,834円	799,186円	60,016.8円
乳用種	453,397円	491,084円	27,918.3円

※1 肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)は、肉用牛1頭当たりの標準的生産費と肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に100分の90を乗じた額から6,000円を控除した額です。

※2 ※2を付した2県については、都道府県標準販売価格が、全国一律を区域として算出した標準的販売価格に、都道府県標準販売価格の標準偏差の2倍の額を加えた額を上回ったため、単独で標準的販売価格の算定を行っています。

注1) 令和2年4月末日から令和3年5月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、負担金の納付期限を猶予した登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなります。

注2) 令和2年3月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、令和3年5月末日までに積立金が不足した以下の都道府県において、令和3年4月以降に販売された登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなります。

(肉専用種)

北海道、青森県、岩手県(日本短角種を除く。)、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、新潟県、石川県、福井県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(交雑種)

東京都、京都府

## 2. 肉豚経営安定交付金(豚マルキン)〔令和3年度第1・2四半期〕

令和3年4月から9月までの算出期間(令和3年度第1・2四半期)における、畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)第3条第1項に規定する交付金については、肉豚経営安定交付金交付要綱第4の5の(5)の規定により算出した見込みの標準的販売価格及び見込みの標準的生産費がそれぞれ下記のとおりとなり、前者が後者を下回らなかったことから、概算払はありません。

なお、今回の算出期間における確定値については、11月上旬に公表する予定です。

(表3) 肉豚経営安定交付金単価について

算出期間	令和3年4月から9月まで
肉豚1頭当たりの標準的販売価格	39,167円/頭(①)
肉豚1頭当たりの標準的生産費	34,816円/頭(②)
肉豚1頭当たりの交付金単価(参考)※	—(①>②のため交付なし)

※ 肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価は、肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費と肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格との差額に100分の90を乗じた額から900円を控除した額です。